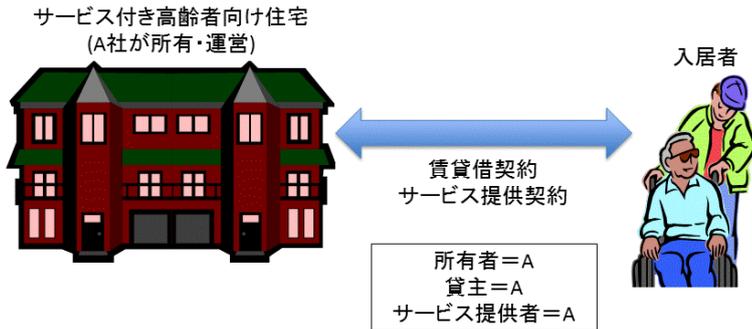


「事業を行う者」および所有関係等について

サービス付き高齢者向け住宅情報提供システムで「事業を行う者」とは、入居者から見た事業者の立場・所有関係等をいいます。具体的には次のとおりです。

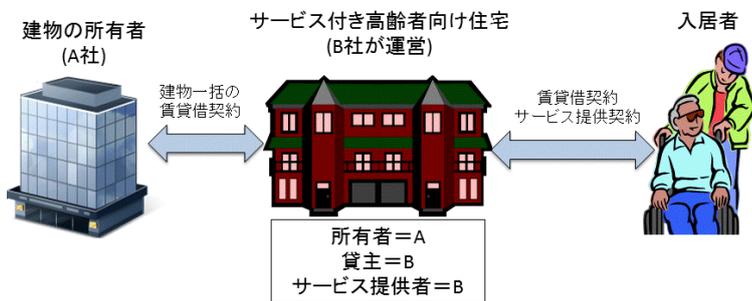
なお、下記は一般的な事例を図式化したものですので、詳しくは県住宅政策課までご確認ください。

1. 事業者(A社)が建物を所有し、自ら管理を行う場合。



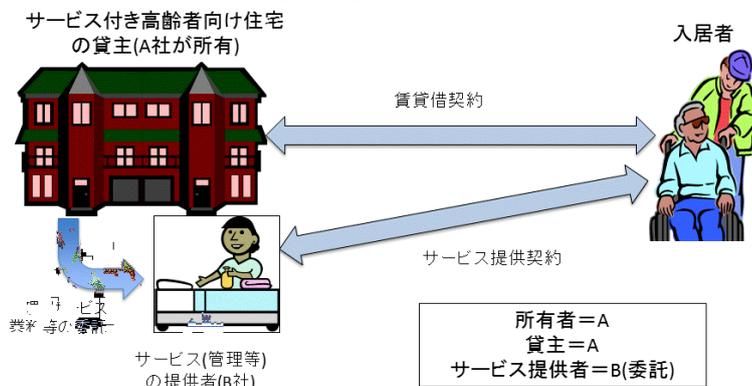
| 「サービス付き高齢者向け住宅 情報提供システム」各欄の記入方法 | |
|------------------------------------|-----|
| 住宅に関する権原 | 所有権 |
| サービス付き高齢者向け 住宅事業を行う者 | A社 |
| 管理の方式 | 自ら |

2. 建物等の所有者(A)から、別の事業者(B)が建物を一括して借り受け、B社が入居募集・管理棟を行う場合(サブリースなど)



| 「サービス付き高齢者向け住宅 情報提供システム」各欄の記入方法 | |
|------------------------------------|-------------------|
| 住宅に関する権原 | 賃借権 (または使用貸借等) |
| サービス付き高齢者向け 住宅事業を行う者 | B社 |
| 管理の方式 | 自ら |

3. 建物等の所有者(A社)が入居契約を行うが、管理等は別の事業者(B社)が行う場合



| 「サービス付き高齢者向け住宅 情報提供システム」各欄の記入方法 | |
|------------------------------------|------------------|
| 住宅に関する権原 | 所有権 |
| サービス付き高齢者向け 住宅事業を行う者 | A社 |
| 管理の方式 | 委託する (委託先:B社) |